

ルクセンブルク月報【2023年4月】

在ルクセンブルク日本大使館

2023年4月の当地公開情報は以下のとおり。

1 内政

●レナート副首相のインタビュー（13日付当地報道機関RTL）

13日、社会労働党（LSAP）の首相候補（当館注：正式な指名は党大会における手続き待ち）であるレナート副首相はインタビューにおいて、本年10月8日の国民議会選挙において首相に就任する用意があるとの意向を示すとともに、連立政権について、どの政党との連立の可能性も排除しなかった。

●2026年までの北部の地方自治体合併計画（14日付コティディアン紙）

2018年以降、ベッテンドルフ、ディーキルシュ、エテルブルック、エルペルダンジュ・シュル・スール、シーレンの各市町村（コミューン）は合併し、2026年1月1日までに人口2万5000人の「ノルドシュタッド（Nordstad）」（北方都市）となることを計画している。

●2023年1月時点の当国人口は660,809人（18日付国立統計経済研究所（STATEC）コミュニケ）

2023年1月1日時点、当国の人口は昨年から15,412人増加し、660,809人となった。この人口増加は主に移民によるもので、特にウクライナからの大量流入（4,268人）が大きな要因である。現在の人口における外国人の割合は47.4%である。

●世論調査（2023年4月）（19日付ヴォルト紙等）

19日、世論調査によれば、次の日曜日が投票日だった場合の各党獲得議席は、民主党（DP）11議席、社会労働党（LSAP）12議席、緑の党8議席、キリスト教社会党（CSV）17議席、海賊党6議席、民主改革党（ADR）4議席、左派連合2議席であった。

●アレクサンドラ王女殿下の御結婚（22日及び29日付大公宮府コミュニケ等）

22日、ルクセンブルク市において、アレクサンドラ王女殿下とニコラ・バゴリー氏の結婚式（民事婚）が執り行われた。更に29日、フランスのボルム＝レ＝ミモザのサン・トロフィーム（Saint Trophyme）教会において、両者の宗教婚が執り行われた。

●地方選挙における立候補者の発表（26日付政府コミュニケ等）

26日、当国内務省は6月11日に実施される地方選挙において1,121議席（内訳：市長100人、市助役222人、市議会議員799人）に対して、2,847人が立候補したことを発表した。

●娯楽用大麻販売の実証実験計画に関する法案発表（28日付政府コミュニケ及び同日付RTL）

連立合意に従い、当国政府は段階的に娯楽用大麻の合法化を進めている。その一貫として28日、マイシュ国民教育・子供・若者相、レナート副首相兼保健相、トンソン法務相は、娯楽用大麻の販売所14カ所を設置し、消費者が1日5グラム、1カ月30グラムまで購入可能とする新しい実証実験プロジェクトに関するコンセプトを発表した。本件プロジェクトの開始時期は未定である。

2 外政

●露映画「チェブラーシカ」、当国において上映できず（4日付エッセンシャル紙）

ロシアによるウクライナ侵略が続く中、当地において露子供向け映画「チェブラーシカ」は上映する映画館が見つからず、上映ができない状況に陥っている。ウクライナ支援団体LUkraineは、1月21日、同映画の上映に抗議する平和的デモを開催した。当国政府は、ウクライナへの揺るぎない支持を表明しつつも、ルクセンブルク在住のロシア人に戦争の責任があるわけではなく、ロシア恐怖症に陥ってはいけないと主張している。

●日・ルクセンブルク外相会談（5日付当国政府コミュニケ）

4日から5日、アセルボーン外相はNATO外相会合に参加した。5日、NATO各国外相に加えて、スウェーデン、オーストラリア、韓国、日本、ニュージーランドの4カ国の外相を迎え、7月のNATO首脳会議に向けた意見交換を行った。アセルボーン外相は閣僚会議の合間に、林外相と二国間外相会談を行い、両国の二国間関係及びウクライナに対する支援について確認するとともに、アジア地域の最新情勢について深く議論した。

●ユニセフ・ルクセンブルク、ウクライナへ1,440万ユーロ寄付（11日付エッセンシャル紙）

2022年、ユニセフ・ルクセンブルクは総額約2270万ユーロ（2021年860万ユーロから164%増）寄付した。その内、最低でも1440万ユーロはウクライナ向けであった他、ソマリア、エチオピア、イエメン等の子供たちを支援した。

●大使会議の開催（21日付コティディアン紙）

18日から20日、2019年以来初めて対面で大使会議が開催され、アセルボーン外相

は、中国がロシアに武器を輸出しないことを願っており、また、台湾を武力によって取り戻してはならない旨述べた。なお、現在外務省には1286人が勤務し、そのうち320人が大使館の現地職員である。また、韓国、コスタリカ及びベナンに大使館が開設される予定。

●ベッテル首相の欧州議会訪問（19日付政府コミュニケ）

19日、ベッテル首相はストラスブールに所在する欧州議会を実務訪問し、本会議において演説を行った。今回の訪問はメツォラ欧州議会議長の招きによるものであり、同首相及び同議長は会談の後、共同記者会見を開いた。同首相が欧州議会を訪問するのは2018年以来のことであった。

●セメド欧州議会議員に対する2度目の制裁措置（21日付デラーノ紙）（

21日、ルクセンブルク選出のモニカ・セメド欧州議会議員は、ハラスメントの疑いに関する調査の結果に基づく10日間の議会入場禁止措置（4月18日付）の決定について、欧州議会に対して裁判を起こす意向を表明した。なお、19日、同議会を訪問したベッテル首相は、「ハラスメントを強く非難する」と述べた。同議員が制裁措置を受けるのは2021年1月以来2回目である。

●ベッテル首相、スポリアリッチ I C R C 総裁と会談（26日付政府コミュニケ）

25日から26日まで当国を訪問したスポリアリッチ（Marjana Spoljaric Egger）赤十字国際委員会（I C R C）総裁は、ベッテル首相、バウシュ副首相兼防衛相、アセルボーン外相、ファイヨ協力・人道支援相と会談し、ルクセンブルクとI C R Cの連携強化や自律型致死兵器システム（L A W S）の政治的・人道的側面について議論した。

●ベッテル首相、ストルテンベルグ N A T O 事務総長と会談（28日付政府コミュニケ及び27日付N A T O コミュニケ等）

28日、ベッテル首相はストルテンベルグN A T O 事務総長と面会し、記者会見を実施した。同首相は、ビリニュスにおける次期N A T O 首脳会議の準備及びウクライナ戦争について協議し、改めてルクセンブルクによるウクライナ支援の継続を表明した。

3 経済・金融

○統計

- 2023年3月のインフレ率は、年率3.60%（前月4.31%、前年同月6.14%）（4月5日付国立統計経済研究所（S T A T E C）プレスリリースより消費者物価指数（I P C N））
- 2023年3月の失業率は4.9%（前月4.8%、前年同月4.7%）（4月20日付国立統計経済研究所（S T A T E C））

●当国政府のグリホサート系農薬の禁止に対する違法判決確定（3日付政府コミュニケ、RTL等）

3月30日、行政裁判所は、当国政府がいかなる法的根拠も示さず、連立協定にのみ依拠してバイエル社のグリホサート系農薬を禁止したことを違法とする判決を出した。当国では、2021年1月1日からグリホサート系農薬が禁止されていたが、EUレベルでは同農薬は2023年12月15日まで認可されている。当国政府の同農薬使用禁止に対して、バイエル社はEU法に違反するとして当国政府を提訴し、同時に15,000ユーロの損害賠償を求めていたが、違法性が認められた一方、損害賠償請求は却下された。今後、当国ではグリホサート系農薬が再び使用可能となるため、農業省及び環境省は対応について協議予定であるが、7日、ハーゲン農相は農家等に対し、同農薬の使用を控えるよう求めた。

●欧州衛星会社（SES）とインテルサットの合併の可能性（3日付コティディアン紙）

ここ数ヶ月の間、SESとルクセンブルクの衛星グループであるインテルサットが合併するという噂が流れており、労働組合は懸念し始めている。

●持続可能な複合材料・製造イノベーションセンター（SCMM）の開発に関する覚書調印（6日付政府コミュニケ）

4日、ルクス・イノベーション（Luxinnovation）とルクセンブルク科学技術研究所（LIST）は、2022年12月に開設された持続可能な複合材料・製造イノベーションセンター（SCMM）の開発に関する覚書を締結した。同覚書は、事業開発活動及び地域社会との連携強化、様々な関係者との交流促進及び知識共有の向上を目的とする。

●当地所在の露系銀行イースト・ウェスト・ユナイテッド銀行の売却（11日付デラーノ紙）

10日、露系複合企業システムは、当地所在の露系銀行イースト・ウェスト・ユナイテッド銀行（EWUB）を売却することを発表した。1976年に当地で設立された同行は、ベネルクス諸国におけるソビエト連邦の利益を代表する銀行であったが、昨年10月、ウクライナ戦争及び対露制裁の影響を受けたとして従業員を半減させる旨発表していた。

●当国における銀行数の発表（14日付タイムズ紙）

13日、ルクセンブルク中央銀行は、当国の銀行数について2003年の176行から減少し、本年3月現在、当国の銀行数は120行であると発表した。その内訳は、独系23行、中国系15行、仏・スイス系12行、ルクセンブルク系10行である。内5行に1行は、金利の上昇により赤字が継続している。

●フランスとの租税条約の停止措置の延期（13日付コティディアン紙）

2020年及び2021年は適用が停止されている当国とフランス間の租税条約について、更に1年間、停止措置が延長されることが決定した。同条約には、一部の越境労働者に対する負担が大きい等の問題があり、議論が続いている。

●三者会合：二酸化炭素排出ゼロ大型運送車導入のための資金援助制度開始（18日付政府コミュニケ）

本年3月の三者会合に基づき、企業が二酸化炭素排出ゼロの大型運送車を導入するための資金援助制度が開始された。同制度の目的は、企業が道路貨物輸送による環境負荷を低減するために、二酸化炭素排出をゼロにする技術への投資をさらに奨励することである。

●宇宙資源週間2023開催（20日付政府コミュニケ等）

19日から21日まで、当地において宇宙資源週間2023が開催された。ファイヨ経済相による講演等が実施された他、欧州宇宙資源革新センター（ESRIC）と韓国地質資源研究院（KIGAM）の間で了解覚書（MOU）が締結された旨発表された。

●再生可能エネルギーに関する北海サミット参加（25日付政府コミュニケ等）

24日、北海サミットにベッテル首相及びトーマス・エネルギー相が出席し、北海における洋上再生エネルギー開発における各国との協力強化について議論した。この関係強化は内陸国である当国のエネルギー供給の安定化に資するものである。

●「労働時間短縮の課題とリスクの現状」に関する報告書発表（25日付政府コミュニケ）

25日、ルクセンブルク社会経済研究所（LISER）の研究者は、エンゲル雇用・労働・社会経済・連帯相の出席の下、「労働時間短縮の課題とリスクの現状」に関する報告書を発表した。本報告書では、当国労働者の年間平均労働時間は1,701時間であり、近隣国より長いこと等が明らかになった。

●「安定成長プログラム（PSC）2023」の発表（25日付政府コミュニケ）

25日、バックス財相は、当国の財政状況を概観する「安定成長プログラム（PSC）2023」を国民議会に提出した。同プログラムでは、2022年のGDP成長率が1.5%であったことや今後のGDP成長率や公的債務残高の予測等が公表された。

●2022年、当地航空貨物輸送会社カーゴルクス社増益（26日付RTL）

当地航空貨物輸送会社カーゴルクス社は、2022年、前年比22%増となる16億ドルの収益を達成した。しかし、運航レベルでは、ウクライナ戦争と中国における新型コロナウイルス規制によるコスト高に直面しており、同社は、2023年には収益が減少すると予想

している。

●2022年8月から2023年3月の天然ガス使用量26.3%削減（27日付政府コミュニケ）

27日、トーマス・エネルギー相は当国における天然ガス使用量について、2022年8月1日から2023年3月31日までの期間で累積26.3%削減したことを発表した。また2022年12月から2023年3月までにピーク時電力需要を5%削減するというEUの目標に対して、当国では平均でピーク時電力需要が6.19%削減された。

●欧州復興・強靱化計画（RRF）から当国へ2,020万ユーロ支出（28日付政府コミュニケ）

28日、欧州委員会は、当国の復興強靱化計画（RRP）に対する2,020万ユーロの支出要請に関する予備評価を支持した。この肯定的な評価では、国家計画で定められた60個の目標の内、26個が達成されたことが確認された。資金配分総額の68.8%をグリーン転換に投資しており、同RRPはEUで最もグリーンな復興計画となっている。